

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
大事業	051	固定資産評価審査委員会運営事業							
中事業	01	固定資産評価審査委員会運営事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		課税課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法、地方税法			
根拠例規	有	坂井市税条例			
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	固定資産評価審査委員会は、地方自治法及び地方税法の規定により市町村に設置しなければならない地方公共団体の執行機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に関する市民からの不服を審査し、適正な評価を行う。
実施手法等	市民からの固定資産評価に係る審査申出書が提出され、内容が適法であった場合、それを受理し、市長に対して弁明書の提出を求めるとともに、現地調査を行うなどし、審査の決定を行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	39	91	28
	人件費	2,014	1,422	2,811
	総事業費	2,053	1,513	2,839
人員	正職員	0.30 人	0.20 人	0.40 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.20 人	0.40 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	2,053	1,513	2,839

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	審査申出件数	件	目標	0	1	1	1
			実績	0	0	0	0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
活動	固定資産評価委員会開催	回	目標	1	4	4	5
			実績	1	1	1	3
			達成率(%)	100.00	25.00	25.00	60.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	審査申出がなかったということは、固定資産の評価に対し市民からご理解をいただけたということであり、件数、実施回数ともに少なかったことは評価できると思われる。今後も、審査申出があった場合には、速やかに調査等を行い、公正な評価額の審査が行えるような委員会運営に努めなければならない。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	地方税法に基づき、市が行わなければならないものである。	
これまでの見直しや改善等の実績	地方税法に基づき事務を行っている。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	今年度も継続し、納税者から信頼される委員会運営に努めたい。また、現在は男性委員のみであるため、今後の改選時期に合わせ、女性委員を登用したい。その他、客観的かつ公正に審査を執り行うためにも、固定資産の評価を行う賦課部局（課税課）以外で委員会事務を運営することについて行政組織担当部局と協議していきたい。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
大事業	001	賦課事業				
中事業	01	賦課事務事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		課税課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方税法			
根拠例規	有	坂井市税条例			
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	賦課課税による個人市民税、固定資産税、軽自動車税および申告納付による法人市民税、入湯税、市たばこ税など、法に基づき適正かつ公正な課税業務を行う。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく賦課事務を適正かつ公正に行うため、各種システムの利用及び税制改正等に伴うシステム改修を実施する。なお、職員の知識向上のため各種研修に積極的に参加する。 事務の一部業務委託、確定申告時の臨時職員雇用により、賦課事務の効率化を図る。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	104,404	42,029	68,721
	人件費	169,880	201,324	175,414
	総事業費	274,284	243,353	244,135
人員	正職員	24.60 人	27.80 人	24.60 人
	臨時職員	1.85 人	1.80 人	1.00 人
	人員計	26.45 人	29.60 人	25.60 人
財源内訳	国県支出金	30,463	2,257	4,245
	その他特定財源	242	240	240
	一般財源	243,579	240,856	239,650

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	市税の調定額	千円	目標				
			実績	12,784,887	11,991,275	12,692,834	12,654,205
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
成果としての税額であるため目標値の設定はそぐわない							
指標	個人市民税の申告者数 (申告義務免除者を含む)	人	目標	71,981	71,507	71,244	71,015
			実績	71,720	71,320	71,112	70,926
			達成率(%)	99.64	99.74	99.81	99.87
成果	指標の説明						
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標の説明							
指標に基づく評価	市税は、市の自主財源確保の根幹となるものであり、適正な課税客体の把握と課税のためにも、未申告者の調査と申告勧奨は不可欠である。今後も継続して行い、申告率が100%に近づくよう努めなければならない。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	賦課期日から当初課税にかけての事務量が多いため、これまでも事務の効率化を図ってきたが、職員の負担減が実感できるまでには至っていないのが現状である。正確な課税業務を維持しつつ、さらに効率的に進められるような事務改善の余地がないか検証する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の実績	導入されている電算システムについては、税制改正等に伴い、システム改修を行いながら、事務効率化を図っている。また、当初課税に係る納付書発送事務に関しては一部業務委託を行っている。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成34年度	
方向性の説明	引き続き、公正で公平な課税事務を進め、効率的な事務を推進したい。				